

くらしの目線で市政を変える

こんにちは
日本共産党

市会議員
西野さち子です



立場は違っても要求の一点では共同できる！



「原発ゼロ」「消費税増税反対」「TPP導入反対」「くらしの要望」



蹴上 ウエスティン京都都ホテルで報告する志位委員長

4月7日の土曜日に日本共産党の志位委員長を招いての経済懇談会には、会場いっぱい約470人が参加され、活発な意見交換が行われました。

自民党の議員が顧問という団体の幹部の方や医療関係者、京都の地場産業を支えておられる組合の方々、学者など、幅広い立場、業種の方々の、さまざまな角度からの議論が行われました。

「消費税は非正規雇用の人件費は仕入れ税控除できる。非正規雇用の拡大につながる。」「共産党に政権を取ってほしい。」「共産党のTV番組をもっとほしい」

ストップ！消費税増税10% 財政を立て直し、暮らし応援の道が有る！

て、政策や共産党の活動を知らせない
とさらに、大型公共工事や外交問題
など時間が足らなくなるくらいに意見
が出されました。最後に志位委員長が
出されたご意見に丁寧な説明や意見を
述べ、「一点で力を合わせて頑張りま
しょう」と締めくくられました。

無謀な原発再稼働許すな！



石村かず子3区予定候補
と西野さち子市議員
早朝の駅で訴える

野田首相は、5月には全国の稼働原発が「ゼロ」となることを恐れ、4月に入って、「再稼働ありき」の立場から「暫定基準」をつくり、関電が提出した「工程表」を「おおむね適合」としました。しかし、福島第一原発の事故から1年以上たった今でもまだ、炉内の様子が正確にはわからず、放射能汚染水漏れは未解決のままです。それなのに「再稼働」ありきの拙速な判断は許しません。専門家ではない閣僚だけで判断をしないようではありません。(↓)

市政報告

「災害 廃棄物の受け入れに関する決議」
日本共産党が提案

また、電力不足の問題も言われますが、最大でも30時間程度の不足であり、電力の融通で乗り切れると専門家は指摘。一旦事故が起これば取り返しのつかない事態を引き起こすことは、福島の事故で明らかになっています。

2月閉会本会議で、日本共産党市会議員団は「震災がれきの受け入れ」に関する決議案を提案しました。



他会派が提案した「決議」案には①国と東電の責任が明記されていない②受け入れる廃棄物の放射能汚染の基準が高い③住民への説明と納得・合意が前提とされていないので反対しました。

日本共産党議員団は「まず、放射性物質に汚染されていない廃棄物の受け入れは必要な事。基準は現状の京都市の廃棄物と同程度の放射性物質として、放射能汚染を拡散させないこと。財源や測定結果は全て公開すること。住民の合意と納得を前提とする事」を提案しましたが、共産党以外の会派の反対で否決されました。

